

Istanbul Weekly vol.5-no.7

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年2月26日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：昨年11月総選挙後初となるエルドアン大統領主宰の閣議開催。
オバマ米大統領とエルドアン大統領の電話首脳会談。
- 経済**：政府、観光産業支援策を発表。
中央銀行、政策金利を維持。
- 治安**：アンカラ自爆テロ事件関連。
トルコ警察本部、テロ発生の可能性を警告。
イスタンブール県警、駅・停留所へのテロ攻撃について警告。
- 軍事**：サウジ空軍F15がインジルリッキ基地へ配備。
- 社会**：爆弾テロの影響で文化・芸術イベントが相次いでキャンセル。
最も幸福な世代は18-24歳。

政治

【内政】

●昨年11月総選挙後初となるエルドアン大統領主催の閣議開催

22日、エルドアン大統領の主宰としては昨年11月総選挙後初めてとなる閣議が開催された。9時間続いた閣議では、アンカラで発生した自爆テロ事件やシリア情勢等を中心に協議された。閣議後にクルトゥルムシュ副首相が記者会見を開き、現在トルコは極めて深刻なテロの脅威に直面しているとして、テロとの戦いを今後も厳格に実施していくと述べた。なお、今後は2ヶ月に1度のペースで大統領主宰閣議が開催されることになった。(2月23日付S紙1面)

●MHPのオズダー副党首が辞任、党内の対立が続く

24日、党内対立が続くMHPで、バフチェリ党首に近いオズダー副党首が臨時党大会の開催を要求し、副党首を辞任した。バフチェリ党首の「強権的」な党運営や党勢低迷に反発して執行部を追われたアクシエンアル元議員等の反体制派に同調した形。反体制派は、党体制の刷新と党首交代を目指して必要な署名を集め臨時党大会の開催を要求したが、同党首は受け入れなかったため、開催に応じないのは党内規違反だとして司法に訴えている。(2月25日付H紙27面)

●アルトゥビンの銅山開発問題で政治判断、司法決定まで開発中止に

トルコ東部アルトゥビン県で開発が計画されているジェラトテベ銅山が環境問題に悪影響を与えるとして市民団体が反発を強めていた問題で24日、ダーヴトオール首相は、市民団体代表らとアンカラで会談し、司法の判断が下されるまで開発を中止すると言明、市民団体側もこれを受け入れた。アルトゥビンでは、この銅山開発を巡って市民団体の抗議活動が激化し、治安当局との間で衝突に発展し

ていた。(2月25日付付H紙26面)

●ギョル大統領の「AKP党創設者」の記載が削除を巡る憶測

AKPの公式HPから、ギョル前大統領をAKPの党創設者とする記載が削除されていた件について、同前大統領が最近、アルンチ前副首相らの党重鎮とともに、AKPから距離をとっていると思われることを反映したものではないかと憶測がなされている。一方、2006年に最高裁からのAKP党内規の修正命令に応じて「党創設者」のステータスから外れていたとして、最近のギョル前大統領の政局の動きとは無関係との見方を示す向きもある。(2月25日付M紙19面他)

【外交】

●オバマ米大統領とエルドアン大統領の電話首脳会談

19日、エルドアン大統領はオバマ米大統領と1時間20分にわたり電話会談を実施。エルドアン大統領は、YPGはPKKと一体のテロ組織であると強調し、最近のYPGの攻勢に対する懸念を述べた。一方、オバマ大統領は、シリア北部でYPGが新たな領域を獲得すべきではないと強調しつつも、トルコ側に対しても自制を求めた。この会談で、双方のYPGに関する立場の相違は埋められなかった模様。(2月21日付H紙インターネット版他)

●ソマリア・ハイレベル・パートナーシップ・フォーラムが開催

23日、イスタンブール市内で、トルコの主催でソマリア・ハイレベル・パートナーシップ・フォーラムが開催された。同会合の冒頭、エルドアン大統領は、現在ソマリアは危機的なプロセスの最中にあるが、決して見捨ててはならないとして国際社会の理解と支援を訴えた。また、同大統領は、ハッサン・ソマリア大統領と会談し、同国支援について協議した。その際、電力分野での協力に関する協定などに署

名が行われた。(2月24日付S紙20面)

経済

【マクロ経済】

●信頼感指数、地政学的リスクの中で3ヶ月連続減少

トルコ統計庁によると、トルコの2月の信頼感指数は、地政学的リスクの増大が影響して前月比7%減少し66.64。昨年11月の再選挙でAKPが議席の過半数を獲得したのを受けて急上昇した後、3ヶ月連続で減少。関連指数の中で特に減少幅が大きかったのは貯蓄可能性指数(消費者が今後12ヶ月間に貯蓄できる可能性)で同16.1%減となった。(2月19日付HDN紙インターネット版他)

●2015年のトルコ・EU間の貿易総額前年比9%増

Eurostatのデータによると、トルコは2015年にEUの5番目の貿易相手国となった。トルコからEUへの輸出は前年比6%増加し750億ユーロ、EUからの輸入は同13%増加し616億ユーロ、トルコ・EU間の貿易総額は同9%増加し1406億ユーロ。EUの貿易相手国は1位が米国で、中国、スイス、ロシアが続く。(2月19日付HDN紙10面)

●ロシアの穀物輸出、3月も高止まりの予想

ロシアの穀物の輸出は、ルーブル安のため1、2月に引き続き高水準が予想される。他方、ロシアからの小麦輸入量第2位のトルコでは、国内の収穫量が大きかった事に加え、2国間の政治的緊張により、ロシア産小麦に対する需要が減少している。(2月22日付HDN紙10面)

●1月の住宅販売、金利上昇により減少

トルコ統計庁によると、1月の住宅販売件数は前年同月比1.9%減少し8万4,500件。トルコの住宅販売の34%を占める住宅ローンによる販売は同20%減の2万6,584件。トルコ産業開発銀行のマヤ不動産評価部長は、住宅ローン販売の減少について、昨年は0.9%であった金利が現在1.25%に上がったためと見る。都市別には、イスタンブールでの販売件数が最も多く、約1万5,500件(18%)、アンカラの9,012件、イズミールの5,243件と続く。外国人への販売件数は1462件で前年同月比13.4%増。国別にはイラクの308件が最大で、サウジアラビア(136件)、クウェート(134件)、ロシア(106件)、アフガニスタン(104件)が続く。(2月25日付HDN紙10面)

【経済政策】

●最低賃金額上昇に伴う企業への支援、3月に開始予定

政府は、今年から実施されている最低賃金額アップに伴う企業の負担を軽減するため、3月から支援を行う。年間所得が総額2,550トルコリラ(TL)以下の労働者の社会保険料の雇用者負担分の一部(一雇用者あたり100TL)を補助する。支援の期間は2017年3月まで。(2月19日付HT紙9面)

●政府、観光産業支援策を発表

22日、ダーヴトオール首相は、ロシアの経済制裁で苦境に立つトルコの観光産業を支援するための行動計画を発表。業界に対し2億5,500万トルコリラ(TL)の補助金を交付すると共に、2億8,800万TLの負債の支払期限を3年間延期する。2015年のトルコの観光収入は前年比8.3%減少し314億6,000万ドルであった。(2月23日付HDN紙10面)

●観光関連企業の廃業件数が増加

TOBBの発表によると、2015年12月だけで宿泊・飲食業を営む企業139社が廃業。2016年1月は155社に上った。ロシア軍機撃墜(2015年11月)以降、294社が廃業に追いやられた計算。過去12カ月で見ると、その数は1,273社に上る。

<観光セクターにおける廃業件数>

2015年2月	125社
2015年3月	88社
2015年4月	93社
2015年5月	85社
2015年6月	103社
2015年7月	107社
2015年8月	98社
2015年9月	89社
2015年10月	84社
2015年11月	107社
2015年12月	139社

(2月23日付C紙8面)

●政府、輸出をサポート

23日、シムシェッキ副首相は、イランやロシア等の主要マーケットで苦境にあるトルコの輸出業者にさらなる支援を行うと述べた。輸出銀行による財政支援や、負債の返済期限について1年間の延長を行う予定。今年1月のトルコからの輸出は、前年同月比14.4%減の92億ドルで、対イランでは同48%減、対ロシアでは同65%減。副首相はまた、今後は主にアジアなど他の地域への輸出にも目を向けるべきだと言及した。(2月24日付HDN紙10面)

●トルコ政府、国内の石炭使用拡大の方針

(1) エネルギー天然資源省の2016年の予算説明データによると、トルコ国内の石炭(注:褐炭を指すものと思われる。以下同じ。)を最大限使用する場合、天然ガスの輸入を7.2億ドル縮減することが可能となる。現在、石炭生産増加や石炭の消費の効率化のための研究開発プロジェクトが実施されている。(2月24日付DAILY SABAH紙インターネット版他)

(2) 24日、ダーヴトオール首相は、石炭を中心とするトルコ国内のエネルギー生産を加速するための計画を公表。政府の計画では、石炭による発電能力を、今年末までに440億キロワットから570億キロワットまで増加させる。(2月25日付HDN紙11面)

●中央銀行、政策金利を維持

23日、トルコ中央銀行は政策金利を全て維持することを決定。1週間物レポ金利は7.5%、翌日物貸出金利(上限金利)は10.75%、翌日物借入金利(下限金利)は7.5%。同行は、今後の金融政策の決定はインフレ率見通しによることとなり、インフレ率予測や価格付けの動き及びインフレに影響を与えるその他の要因を考慮しつつ、金融政策における引締めスタンスを維持すると発表。(2月24日付HDN紙10面)

【企業等の動き】

●HSBC、トルコでのビジネス維持へ

22日、欧州最大手銀行HSBCは、売却する計画だったトルコ部門を維持することを決定したと発表。買収提案が株主の利益にならないと判断したことによる。(2月23日付HDN紙11面)

●コチ・ホールディング新会長にオメル・コチ氏

コチ・ホールディング副会長のオメル・コチ氏は、同ホー

ルディングの新会長に就任。同氏は1962年にアンカラで生まれ、ロバート・コレジを経てコロンビア大学でMBAを取得、1992年にコチ・ホールディングに入り、2004年から取締役、2008年5月から副会長を務めていた。副会長にはアリ・コチ氏が就任。(2月23日付 HDN 紙 10 面他)



(写真は2月24日付 H 紙インターネット版から)

【イスタンブール関係】

●ボスポラス第3大橋、8月に開通予定

24日、ユルドゥルム運輸通信大臣は、建設中のボスポラス第3大橋は接続道路も含めて8月に開通予定、第3空港は2018年初めにオープン予定であると述べた。(2月25日付 HDN 紙 10 面)

●政治リスク等、イスタンブールへの不動産投資に影響のおそれ

23日に発表されたプライスウォーターハウスのレポートでは、不動産投資分野に関し、ヨーロッパにおける魅力的な都市ランキングでイスタンブールが14位となった。2015年より6位上昇したものの、同社は、政治的リスクや不確実性等への懸念により、2017年については順位が伸びない可能性があるとして分析。なお、かつては上位5位以内に入っていた。(2月25日付 HDN 紙 10 面他)

【その他】

●TUSIADの経済予測

先週、TUSIADは2016年の経済予測レポートを発表。インフレ率が2桁台となるリスク、投資の減少、地政学的リスクによる資本流入の減速や損失等について考慮した上で、2016年については、トルコは主に輸出と観光部門においてさらなる問題に直面すると予測。2016年の経済成長率を3.6%、経常赤字額をGDPの4.5%。失業率を10.6%、民間部門の投資増加率を2.8%と予測した。(2月22日付 HDN 紙 10 面)

●2,600万人が借金を抱える

トルコ銀行協会からの資料によると、個人ローンを利用するトルコ人は2015年に2,580万人で、平均借入額は、1万6,000リラ。最も増えたのは自動車等車両ローンで21.5%増。住宅ローンの平均借入額は6万7,600リラ。

(2月23日付 C 紙 8 面)

●若年退職者の国トルコ

統計庁の発表によると、トルコの年金受給者は700万人(個人の希望による年金受給者を除く)。82.1%が男性、17.9%が女性。年金生活者の年齢分布をみると、未だに若年退職者の国というべき状況にあることがわかる。55歳以下の受給者は受給者全体の30%。年金受給者の3人に一人が最も生産性の高い年代で定年になっている。一方、早期退職者の大部分は働き続けており、定年後も働き続けている人の割合は30.8%で、男性では34.8%、女性は11.9%。

<年金受給者の年齢別割合>

年齢	割合
35-45歳	1.20%
46-55歳	29.30%
56-65歳	39.80%
66-75歳	20.10%
76歳以上	9.60%

(2月23日付 M 紙 8 面)

●失業手当、最大月額2,100リラへ

現行の失業手当の制度では、失業した者は、自己都合や過失による場合を除き、直近120日間、継続的に労働し保険料を支払っていること、また、過去3年間のうち、少なくとも600日間失業保険料を支払っていることを条件に、失業手当が支給される。現在、失業手当の下限は653リラで、上限は1,307リラであるが、新たな制度の下では、条件が緩和され、120日間の条件が30日間に、3年間のうち600日間との条件は300日に短縮される見込み。また、受給期間も10ヶ月から15ヶ月となる。

さらに、現在、3,000リラの給与を得ている労働者は、失業時その60-70%が失業手当として支給される。このケースの失業者がこれまでの制度下で支給される額は最大1,307リラであったが、制度の見直しにより2,100リラに達し得る。手当の下限は1,300リラとなる方向。(2月23日付 M 紙インターネット版)

治安

●PKKの攻撃で治安当局9名死亡

18日午前9時30分頃、ディヤルバクル県リジェの高速道路を通行中の軍車列脇で、PKKが設置した路肩爆弾が爆発し、兵士6名が死亡、兵士1名が重傷を負った。また、同日シュルナック県イディルでは、PKK掃討作戦中に、2名の兵士と1名の警察官が死亡した。(2月19日付 HT 紙 16 面)

●2月17日のアンカラ自爆テロ事件関連

・18日、アラ内相は、アンカラ自爆テロ事件の後の捜査により、14名を関連被疑者として拘束した旨発表。

・18日、米国ホワイトハウス報道官は「我々は、攻撃者の身元の特定をできていない」と発表。

・同事件後、イスタンブールの空港でのセキュリティチェックが強化され、わずかな爆発物成分も関知する装置等も導入しての検査が行われている。また、空港の周辺では、警察官が不審な車両に対しての車両検索を実施するとともに、携帯型端末を使って、対象者が不審人物としてブラックリストに載っていないか等の人定照会を実施している。(2月19日付 HT 紙 12 面)

・アンカラ自爆テロ事件に使用された車両は、昨年12月11日にイズミル県のレンタカー会社でレンタルされた後、不法にインターネット上で売却されたものと判明した。同車両は翌12日には、イスタンブール、その後ディヤルバクルへ送られた。

・23日、アンカラ自爆テロ事件の重傷者1名が死亡し、死者数は29名となった。(2月24日付 HD 紙 4 面)

・23日、アンカラ自爆テロ事件の実行犯とされる、アブドゥルバキ・ソメル (Abdulbaki Somer) の出身地であるヴァン県のモスクにおいて、アブドゥルバキの親族等が追悼会を開催していたところ、警察当局が取締りを実施。兄弟

や父親等 8 名が拘束された。父親はアンカラに連行され、自爆犯が同人の息子か確認するための DNA テストが行われた。(2月24日付 HD 紙 4 面) (写真はパラントウンチ・インターネット版から)

・23日、アンカラ自爆テロ事件の実行犯は、ヴァン県出身のアブドゥルバキ・ソメルであることが DNA 検査の結果確定した。政府が当初発表した、YPG のシリア人による犯行では無く、トルコ国籍者による犯行であったことが証明された。

ダーヴトオール首相は「事件の背後に YPG と PKK がいることは、証拠により明らかである。YPG と PKK は、PKK の下部組織に犯行声明を出させたに過ぎない」と発言。

(2月24日 HD 紙 3 面)



●シリア人難民の数が 262 万人に

UNCHR (国連難民高等弁務官事務所)によると、トルコ国内のシリア人難民数は 262 万 553 人であり、その内、245 万人が各都市等に居住している。420 万人といわれるシリア人難民総数の半分以上をトルコが受け入れている。

(2月22日付 S 紙インターネット版)

●ISIL 関係者の拘束数を発表

(1)22日、軍参謀本部は、過去 14 ヶ月に ISIL メンバー 1220 名を拘束したと発表。その内 259 名 (1月178名、2月81名) は本年に入ってから拘束数であるという。(2月23日付 HT 紙 12 面)

(2)2月1日-21日の間に 81 名のテロリストのうち 33 名がトルコへ、38 名がシリアへの不法入国企図により拘束された。不法入国による拘束は、キリス、エルベイリ地区で頻発していることが確認された。(2月24日付 M 紙 14 面)

●ISIL の新たな作戦: 死亡したことにした人物を自爆テロ犯に

スルタンアフメット自爆テロ犯の一家は全員 ISIL 関係者であることが判明。自爆テロ犯の Nabil Fadli の双子の兄弟は自爆テロを実行する可能性があるとして手配されている。同兄弟は、ここ 4 ヶ月近く行方不明で死亡したとの情報もある。情報機関筋によると、ISIL は新たな手法として、特定メンバーを死亡したと信じ込ませ油断させて自爆テロ犯として活用しているとのことで、かかる新たな手法がとられていることが国内の治安機関に周知された。(2月24日付 M 紙 14 面)

●トルコ警察本部、テロ発生の可能性を警告

トルコ警察本部が全国の警察に対して、テロに対する警戒を促す通達を发出した。それによると、車両爆弾や自爆テロ犯が、観光地や市場、バス停、地下鉄駅、ガソリンスタンド等を狙っており、対策として、X 線荷物検査機の導入、ナンバープレートの無い車両への注意、民間警備会社との協力促進、防犯カメラの設置促進などが指示された。(2月23日付 HT 紙 12 面)

●イズミルでジャンダルマ駐屯所にロケット砲による攻撃

23日18時頃、イズミル市ケマルパシャ郡のジャンダルマ(軍警察)駐屯所に向けてロケット砲が発射された。トブラック県知事は、死者、負傷者はいない、ケマルパシャ郡の高台からロケット砲とみられる爆発物が発射されたが、隣の建物の壁に当たったと述べた。(2月24日付 M 紙インターネット版)

●イスタンブール県警、駅・停留所へのテロ攻撃について警告

イスタンブール県警は、イスタンブール中心部でテロ組織がメトロ(地下鉄)駅、メトロバス停留所に対して自爆テロ又は車両爆弾によるテロ攻撃を行う可能性があるとして、全ての警察の関係部局に警告する文書を发出した。イスタンブール市民に対して事実上「家から出るな」と警告する同文書によると人混みの多い場所が脅威にさらされている。同文書には、ウズンチャユル(メトロバス)、アイルルクチェシュメシ(メトロ)、ウスキュダル(メトロ)、ジンジルリクユ(メトロバス)、メジディエキョイ(メトロ)、オクメイダヌ(メトロバス)、エディルネカプ(メトロ)、イエニボスナ(メトロバス)、インジルリ(メトロバス)、メルテル(メトロ)の他、エセンレル地区とエセンユルトの広場等地名が掲載されている。



(2月25日付 C 紙 1 面他)

(図、写真は 2月24日付 C 紙インターネット版から)

●イズミルの大学で PKK オペレーション

22日、イズミルで大学寮への PKK オペレーションが実施され、PKK 関係者として 7 名の学生が拘束された。(2月22日付 HT 紙インターネット版)

●PKK の青年組織が「YPS」に名称変更

警察当局によると、PKK の都市部での青年組織とされる YDG-H の名称が、「YPS」に変更される。今後は、これまで山岳地域にいた PKK の司令官が、都市部において YDG-H を指揮下に置く組織改編を行うことに伴う名称変更であるという。(2月23日付 M 紙インターネット版)

●ボアジチ大学で不審車両

24日、イスタンブール市内のボアジチ大学で 1月27日、爆発装置が仕掛けられた車両が発見されていたことが判明した。車内に爆発装置のみが置かれ爆薬は無かった。警察当局は既にディヤルバクル県において、この車両に積載目的で爆薬を購入しようとした女を含む PKK メンバー 2 名を拘束している。警察当局は、イスタンブールにおいても、軍の通勤バスに対する車両自爆テロを計画していたとみて、捜査を続けている。(2月24日付けアクシャム紙インターネット版)

●妻を大統領侮辱罪で告訴

イズミルで、自分の妻を大統領侮辱罪で検察に告訴した男

が話題になっている。同男は、証拠として妻が大統領を罵る様子を録音した音声を証拠としてテレビ出演し、「私は妻に何度も、大統領を侮辱するのを止めるように警告した。大統領は国のために頑張っている。」などと述べた。妻は、告訴された後、離婚訴訟を起こしたという。(2月24日付HD紙1面)

●イスタンブールで対PKKオペレーション

24日、イスタンブール県警は、キュクチュクチェキメジェ、エセンユルト、アヴジュアル等の市内17ヶ所で捜索を行い、14名の関係者を拘束した。また、散弾銃、PKK組織関連書類等も押収した。当局によると、容疑者等は、IPアドレスを変更し、偽装したIDによりテロ組織を支持するプロパガンダを投稿していたという。(2月25日付HT紙12面)

●拘束ジウムヒュリエット紙記者の権利侵害を認める憲法裁判所判決

25日、トルコ憲法裁判所は、シリア反政府勢力に秘密裏に武器援助をしていたとされるMIT車両についての報道がスパイ容疑にあたるとして昨年12月に拘束されたジウムヒュリエット紙編集長等2名について、報道関係者の権利が侵害されているとの判決を発出した。後刻、釈放命令が発出された。(2月25日付TZ紙インターネット版)

軍事

●エルドアン大統領、トルコのシリアへの軍事作戦の権利に言及

21日、エルドアン大統領は、「トルコは、直面する脅威に対する戦いのために、シリアを含めどこでも軍事作戦を実施する権利を有している」と発言した。(2月22日付HD紙1面)

●トルコとサウジの防衛産業が合同ベンチャー設立

21日、トルコとサウジアラビアの国防防衛産業が、防衛エレクトロニクスの分野で協力を進めるための合同ベンチャー企業を設立した。新たに設立されるサウジアラビアン・ディフェンスエレクトロニクス・カンパニーは、トルコのアセルサン社とサウジのDST社が50対50での共同出資によって設立される。(2月22日付HD紙1面)

●NATOがエーゲ海で不法移民対策

NATOの軍艦がエーゲ海で不法移民防止のための共同作戦を実施することが決まった。ドイツ、カナダ、ギリシャ、トルコの艦船が参加し、エーゲ海における不法移民の取締りを実施する。(2月23日付C紙6面)

●2000名のジハードリストがトルコからシリアへ

シリアのイドリブ周辺から、トルコ国内に入っていたイスラム系のシリア反体制派勢力2000名が、シリアのアザズでの戦いに参加するため、キリス県オンジュブナル国境からシリアへ出国した。(2月18日付C紙インターネット版)

●トルコ空軍PKK拠点空爆へ

24日午前5時半頃、トルコ空軍機が、PKKの本部があるイラクのカンディル山を2時間にわたり空爆した。ディヤルバクルの基地から出撃した戦闘機の攻撃目標は、補給センター、弾薬庫、シェルターであったという。(2月25日付HT紙13面)

●サウジ空軍F15戦闘機がインジルリッキ基地配備へ

今月内にインジルリッキ基地にサウジ空軍のF15戦闘機が配備予定であることに伴い、24日、サウジ空軍の先遣要員が同基地を訪れ、基地の状況の視察を行った。サウジ空軍の4機のF15戦闘機は、米国主導のISILとの戦いを支援する目的で派遣されることが決まったもの。(2月25日

付HD紙インターネット版)

●ブレット・マクガーク特使「ISIL戦闘員は2万5000人」

米国の対ISIL有志連合調整役のブレット・マクガーク特使は、ISILに参加している者の出身国は120ヶ国に及ぶことに言及しつつ、当初3万5000人と推定した戦闘員の数は現在、2万5000人に減少したと述べた。更にISIL戦闘員の月給も半分に減少。トルコが98キロに及ぶ国境地域の警備を強化したことが、ISILが新たな戦闘員を獲得するのを防止する役割を果たしていることに言及し、ISILに対する国際的なキャンペーンにおいてトルコは重要なパートナーであり、トルコなしに成功することはできなかったと述べた。(2月24日付M紙インターネット版)

●米国、PYDのイメージ・チェンジに向けてPYDを指導

17日のアンカラ自爆テロ事件後、米国はPYD-YPG幹部との間で秘密会議を行い、PYDに独立した民族運動のイメージを持たせるためにとるべき措置についてPYDに指示を与えたという。PYDに独立した民族運動との外観が整えば、米国の支援が一層容易になり、ISILに対抗する唯一の組織として位置づけることが可能となることが強調された。更に、米国は、同秘密会議において、PYDの名称の変更やカンディル(注:PKKの本部)との関係断絶宣言を行うことも求めるとともに、コバーニなどでのトルコから来ている極左テロ組織に提供しているキャンプを閉鎖する必要があると言及した。PYDはこの米国の提案についてカンディルに相談したところ、カンディルの反応は前向きではなかったが、PYD幹部は、シリアでの国家建設は、PKKから離れることによって可能となるとして、カンディルを説得しようと努めた。米国のハイレベルは、PYD/YPGはテロ組織PKKとは別組織であるとの立場を表明しているにもかかわらず、米国の国家テロ対策センター(NCTC)のウェブサイトでは、テロ組織PKK(KGK)のシリア支部とされている。(2月23日付M紙インターネット版)

社会

●国立大学の予算は230億リラ

昨年104の国立大学に184億9,300万リラの予算が充てられたのに対して、2016年は109の国立大学に235億4,300万リラの予算が充てられることが発表された。最も高い予算が充てられた大学はイスタンブール大学で、10億8,200万リラ。一つの大学に10億を超える予算が充てられるのは、トルコでは初となる。(2月16日付HT紙16面)

2016年度、大学別の予算(リラ)

イスタンブール大学	10億8200万
アンカラ大学	8億1300万
ハジェッテペ大学(アンカラ)	7億8900万
ガジ大学(アンカラ)	7億3400万
エゲ大学(イズミル)	6億5600万
ドクズ・エイリユル大学(イズミル)	5億6200万
マルマラ大学(イスタンブール)	5億1600万
中東工科大学(アンカラ)	4億5900万

●イスタンブール工科大学の学生がモスク設置に反対

トルコ政府が明らかにした「全大学内にモスク設置」の計画に対して、「若者は保守勢力と戦う」というスローガンの下、18日の日中、イスタンブール工科大学の学生がマストラック・キャンパスに集結した。「イスタンブール工科大学は保守派に屈しない」とのプラカードを掲げ、学長棟までデモ行進した。(2月19日付C紙6面)

●爆弾テロの影響で文化・芸術イベントが相次いでキャンセル

17日にアンカラで発生した爆弾テロ事件を受けて、イスタンブール市文化局は22日までに市が主催で計画していたコンサートや劇場公演を延期し、ジェマール・レシット・レイ・ホールでも19日の公演が延期された。20日の晩にトランプ通りにて予定されていた音楽イベントも直前にキャンセルされた。(2月19日付C紙17面他)

●有名な通りの店舗賃賃料が高騰

不動産コンサルティング会社のクッシュマン・アンド・ウエイクフィールド社が発表した「2015年トルコ不動産市場に関するレポート」によると、ショッピングの中心として有名な通り沿いの店舗賃賃料が高騰し、記録を更新している。2015年度、最も高い店舗賃賃料となったのは、イステイクラール通りで、一平米あたり平均280ドル、続いてバーダット通りが平均275ドルとなった。(2月21日付M紙11面他)

通り名	都市名	店舗賃賃料
イステイクラール通り	イスタンブール	280
バーダット通り	イスタンブール	275
アプディ・イベックチ通り	イスタンブール	250
テンヴィキエ通り	イスタンブール	220
ヴァリ・コナウ通り	イスタンブール	210
アタテュルク・ブルバル通り	アンカラ	170

●公共交通機関で海上交通の利用割合は低い

イスタンブールでは毎朝、少なくとも約800万人の市民が通勤・通学のために移動しているとされ、そのうち320万人は180万台の自家用車で移動し、1,150万人が公共交通機関を利用している。一方でイスタンブールでは海上交通の利用割合が2.3%に留まっており、その背景として利便性の高い路線や便数が十分ではない点が指摘されている。(2月22日付M紙9面他)

交通機関	乗客数/日	割合
登録された送迎バス	2,400,000	20.79
ミニバス	2,100,000	18.19
民営バス	1,441,334	12.49
タクシー	1,100,000	9.52
市バス	927,546	8.04
メトロバス	800,000	6.94
：	：	：
陸上交通合計	9,674,384	83.8
メトロ	613,062	5.32
トラムウェイ	497,230	4.32
軽メトロ	308,420	2.67
TCDD(マルマライ)	129,895	1.12
：	：	：
鉄道交通合計	1,605,393	13.9
私営船	137,285	1.2
市営船	106,357	0.92
IDO	20,610	0.18
：	：	：
海上交通合計	264,252	2.3
公共交通機関合計	11,544,029	100
自家用車	1,800,000	

●最も幸福な世代は18-24歳

トルコ統計庁(TÜİK)が発表した「人生の幸福度調査」によると、「幸福である」と答えた人の割合は、2014年度56.3%から2015年度56.6%に上昇した。「幸福である」と答えた人の割合が最も高い世代は18-24歳で63.8%、最も低い世代は45-54歳で51.7%という結果となった。(2月24日付HT紙12面他)

男女別幸福度	2014	2015
女性	60.4%	60.2%
男性	52.0%	52.9%

幸福を最も感じさせる人	
家族	72.3%
子供	13.1%
伴侶	5.3%
両親	2.8%
自分自身	2.7%
孫	1.9%
既婚・未婚別幸福度	
既婚で幸せと回答	59.6%
未婚で幸せと回答	49.5%
最も幸福と感じさせる要素	
健康	68.8%
愛情	15.8%
成功	8.6%
お金	3.9%
仕事	2.0%

●İETTのバスに緊急ボタン設置

科学産業技術省は、公共交通機関で発生する暴力事件の対策として、車内に「緊急ボタン」の設置を義務づける方向で調整しており、これに先駆けてİETTはバスの車内に「緊急ボタン」の設置を始めた。緊急時に乗客がボタンを押すことで、GPSでバスの位置が特定され、車内と車外にそれぞれ設置されたカメラの映像が生中継で監視されるとともに録画される仕組み。(2月25日付HT紙20面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞	英字新聞	通信社
Akşam	A Economist	EC Anadolu News Agency AA
Cumhuriyet	C International New York Times	INYT Agence France Presse AFP
Habertürk	HT Hürriyet Daily News	HDN Çhan News Agency CA
Hürriyet	H Today's Zaman	TZ Doğan News Agency DA
Milliyet	M	Ihlas News Agency IA
Posta	P	Interpress IP
Radikal	R	
Sabah	S	
Taraf	T	
Vatan	V	
Zaman	Z	

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.2.25 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	1	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	1件	0件	1件	0件	4件	0件	0件

●今週は、被害の届け出はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/consulate_j/bunka/izmirfilm2016_j.html (イズミル日本文化週間のご案内)

- 第12回イスタンブール日本映画祭オープニング (2/5) **NEW**
- 治安速報：イスタンブール (02/24) **NEW**
- 治安速報：イスタンブール (02/19) **NEW**
- アンカラ市内空軍司令部付近における爆発事案の発生に伴う注意喚起 (02/18) **NEW**
- イズミルにおける1日領事出張サービス (02/16) **NEW**